

# News Release

**YOKOHAMA**  
横浜フィナンシャルグループ

2026年3月30日

## 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの 株式取得（持分法適用関連会社化）に関する基本合意書締結について

横浜フィナンシャルグループ（代表取締役社長 片岡 達也、以下「当社」）は、当社グループのリース領域を強化するため、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（取締役社長 浜野 敬一、以下「SMTPFC」）の株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社（取締役社長 大山 一也、以下「三井住友信託銀行」）および芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長 織田 寛明、以下「芙蓉リース」）ならびに当社（以下、三井住友信託銀行、芙蓉リースおよび当社を総称して「新株主三社」）の共同事業（以下「本共同事業」）とすることについて、基本合意書（以下「本合意書」）を締結しましたので、お知らせします。

### 1. 経緯と当社にとっての戦略的意義

#### （1）経緯

当社グループは、株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行および株式会社神奈川銀行の3つの地方銀行ならびに株式会社L&Fアセットファイナンスを擁する地域金融グループであり、長期的にめざす姿として「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を掲げています。グループ傘下には、リース会社である浜銀ファイナンス株式会社（以下「浜銀ファイナンス」）を有し、地域のお客さまの設備投資ニーズ等に幅広く対応しています。

SMTPFCは、旧住信リース株式会社と旧住信・松下フィナンシャルサービス株式会社を前身とし、広範かつ優良な顧客基盤、営業基盤、インフラ基盤を持った総合リース・ファイナンス会社です。SMTPFCは中期経営計画に基づき、成長領域への経営資源のシフトによる事業ポートフォリオ改革を進め、不動産、環境・エネルギーの領域に加え、船舶ファイナンスやLBOファイナンス等への参入も進めてまいりました。

昨今、国内外の金利環境や物価動向の変化に加え、脱炭素化やサプライチェーン再構築、事業承継等を背景として、お客さまの設備投資や事業変革に係る資金需要は多様化・高度化しており、地域金融グループとして、リースを含む多様なファイナンス手法を組み合わせたソリューション提供機能を一層強化することが重要となっています。

こうした事業環境のもと、当社グループは、株式取得を通じてSMTPFCとの関係を強化するとともに、同社が有する幅広いファイナンス手法やリース分野の知見を取り込み、浜銀ファイナンスを軸としたリース領域の強化をはかることが、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えました。具体的には、浜銀ファイナンスとSMTPFCとの間で業務提携に向けた詳細検討を開始する予定であり、当該業務提携契約の締結により、SMTPFCのプロダクトや審査モデル等のノウハウを活用し、浜銀ファイナンスの機能強化および体制の高度化を進めることで、グループのリース分野における機能・

提供力を一層高めていきます。また、当社グループ全体と SMTPFC の協業を通じて同社の業容拡大にも寄与していきます。

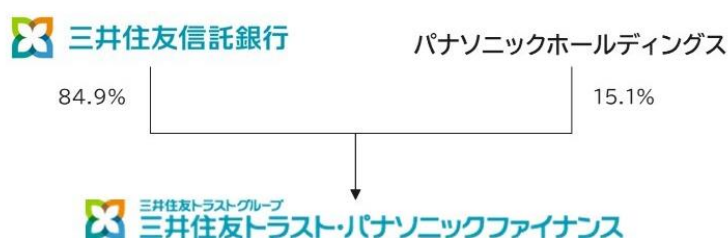
(2) 当社にとっての戦略的意義

① 浜銀ファイナンスの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMTPFC のプロダクトの活用、ノウハウ移転による商品力強化</li> <li>SMTPFC の受付、審査モデル、電子契約等のノウハウ活用による体制高度化</li> </ul>
② 横浜 FG としての総合金融機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行や浜銀ファイナンスで対応しきれないファイナンスニーズについて、SMTPFC を通じた対応力の強化</li> </ul>
③ 資本の有効活用による収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法損益の取り込み</li> <li>SMTPFC の業容拡大を通じたさらなるリターンの享受</li> </ul>

2. 本共同事業化の概要

本共同事業化の概要は下図のとおりですが、具体的な手法等は、関係当事者間で今後協議します。現時点における本共同事業化後の新株主三社の SMTPFC の発行済株式の保有比率（自己株式を除く SMTPFC の発行済株式に占める保有株式の比率）は、三井住友信託銀行 45%、芙蓉リース 40%、当社 15%を想定しています。なお、当社は SMTPFC を持分法適用関連会社とする方針です。

【現状】



【本共同事業化後】



※横浜 FG より取締役 1 名を派遣する見込みです。

※本共同事業化後の SMTPFC の社名については、今後協議の上、変更をおこなう予定です。

### 3. SMTPFCの概要

(1) 名称	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 浜野 敬一
(4) 事業内容	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
(5) 資本金	25,584 百万円
(6) 設立年月日	1967年2月27日
(7) 大株主及び持株比率	三井住友信託銀行株式会社 84.9% パナソニックホールディングス株式会社 15.1%

### 4. スケジュール

2026年3月30日(本日)	本合意書の締結日
2026年7月(予定)	株式譲渡契約および株主間契約の締結日
2026年10月1日(予定)	株式譲渡実行日

### 5. 当社業績への影響等

本件による当社の今期業績に与える影響は特段見込んでおりません。

以上

本件に関する照会先(報道関係)

横浜フィナンシャルグループ 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室  
(横浜銀行 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室内) TEL: 045-225-1141

対象	出資先	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
	事業内容	総合ファイナンス業（ホールセール事業、ベンダーリース事業、専門店事業（クレジット）、リテールファイナンス事業）

<スキームのポイント>

- 当社から15%出資
- 浜銀ファイナンスと業務提携契約を締結予定
- 3社による共同事業化

<スケジュール>

- 2026年3月30日 基本合意締結
- 2026年7月 最終契約締結（予定）
- 2026年10月 株式取得（予定）

<その他>

- 取得対価は今後協議のうえで決定
- 当社より取締役を1名派遣予定

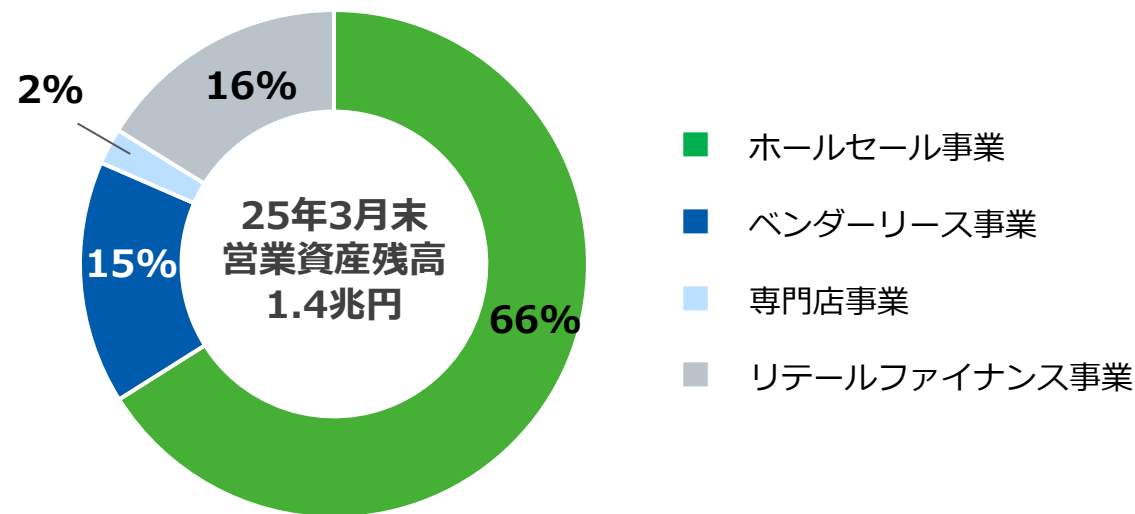
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 浜銀ファイナンス（リース業）の機能強化</li> <li>● 大手リース会社の基盤活用による、横浜FGとしての総合金融機能の強化</li> <li>● 資本の有効活用</li> </ul>
----	---

## 概要

沿革	1951年設立のナショナルラジオ月販、1985年設立の住信リース株式会社が前身。 2008年に持ち株会社方式により、両社が経営統合。	
代表者	取締役社長 浜野 敬一	
株主	三井住友信託銀行 84.9% パナソニックホールディングス 15.1%	
従業員数	1,141名（2025年3月末時点）	
本社所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館	
拠点	本社、札幌支店、東北支店（仙台）、大宮営業所、名古屋支店、大阪本店営業部、中四国支店（広島、岡山）、九州支店（福岡、鹿児島）	
格付け	R&I：AA-、 JCR：AA	
主要子会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本機械リース株式会社（2026年4月1日に吸収合併）</li> <li>・Sumitomo Mitsui Trust Leasing Pte Ltd.（シンガポール）</li> </ul>	
財務状況*1	連結総資産	1兆4,936億円
	連結純資産	1,972億円
	有利子負債*2	1兆2,154億円
	連結自己資本比率	13.20%

\*1 2025年3月末時点 \*2 借入金、社債、CPの合計

## 営業資産



## 損益実績

(億円)	23/3期	24/3期	25/3期
売上高	2,686	2,813	4,723
ホールセール事業	1,886	2,019	3,871
ベンダーリース事業	746	740	793
専門店事業	17	16	16
リテールファイナンス事業	29	31	35
経常利益	116	101	124
当期純利益	69	71	99

## 浜銀ファイナンスの 機能強化

### 資本関係×業務提携により実効性ある形でノウハウを実装

- ✓ SMTPFC\*1のプロダクト活用、ノウハウ移転による商品力強化
- ✓ SMTPFCの受付、審査モデル、電子契約等のノウハウ活用による体制高度化

## 横浜FGとしての 総合金融機能の強化

### 大手リースの事業基盤をグループ横断の共通機能として確保・活用

- ✓ 銀行や浜銀ファイナンスで対応しきれないファイナンスニーズについて、SMTPFCとの連携を通じた対応力の強化

## 資本の有効活用

### 安定的な収益を有するリース会社の持分法適用会社化により、収益を取り込み

- ✓ 持分法損益の取り込み
- ✓ SMTPFCの業容拡大を通じたさらなるリターンの享受

\*1 SMTPFC：三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社